

次期福岡県独自システム 開発方針決定支援業務 企画提案依頼書

第 1.0 版
令和 7 年 5 月 15 日
福岡県国民健康保険団体連合会

變更履歷

目次

1	調達概要	1
1.1	調達件名	1
1.2	調達の背景	1
1.3	調達の目的	1
1.4	調達方針	2
1.5	契約期間	2
1.6	スケジュール	2
1.7	基本方針	2
1.8	国保総合システムの概要	3
1.9	独自システムの概要	4
2	企画提案書の内容に関する事項	5
2.1	提案内容	5
3	業務実施体制条件に関する事項	7
3.1	業務実施体制	7
3.2	プロジェクトマネージャ	7
3.3	業務担当者	7
4	作業に関する事項	8
4.1	作業場所	8
4.2	資料の提供及び返却	8
5	特記事項	9
5.1	知的財産権	9
5.2	機密保持	9
5.3	情報セキュリティポリシーの遵守	9
5.4	情報セキュリティが侵害された場合の対処	10
5.5	情報セキュリティ監査の実施	10
5.6	セキュリティ対策の改善	10
6	その他	11
6.1	その他	11

【用語(システム名)の表記について】

用語(システム名)	内容
国保総合システム	<p>国民健康保険中央会(以下「中央会」という。)提供のシステム(全国標準システム)であり、3システムから構成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通基盤システム(以下、共通基盤) ・ 審査支払系システム(以下、審査支払) ・ 保険者サービス(保険者給付)系システム(以下、保険者サービス) <p>令和 6 年 4 月よりクラウド環境へ移行している。</p>
国保保険者標準事務処理システム	<p>平成 30 年 4 月に本稼働した中央会提供の全国標準システムである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保事業費納付金等算定標準システム(都道府県が利用するシステム。以下「納付金」という。) ・ 国保情報集約システム(国保の被保険者資格情報等を国保総合システムやオンライン資格確認等システムと連携するシステム。以下「情報集約」という。) ・ 市町村国保事務処理標準システム(市町村保険者が利用するシステム。以下「事務処理標準」という。)
外部システム	<p>中央会から提供され国保総合システムと連携して稼働するシステムである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン請求システム(以下「オン請求」という。) ・ オンライン資格確認等システム(以下「オン資」という。) ・ 後期高齢者医療請求支払システム(以下「後期請求」という。) ・ データ集配信システム(以下「集配信」という。) ・ KDB システム(以下「KDB」という。) ・ NDB システム(以下「NDB」という。) ・ 介護保険審査支払等システム及び障害者総合支援審査支払等システム(以下「介護・障害」という。) ・ 特定健診等データ管理システム(以下「特定健診」という。)
外付けシステム	<p>県単独事業関連システム等、国保総合システムを補完する福岡県独自のシステムを指す。本書では、独自基盤保守・運用ベンダーが開発したものを「外付けシステム(基盤ベンダー)」、その他のベンダーが開発したものを「外付けシステム(他ベンダー)」という。</p>
独自基盤システム	<p>外付けシステムを稼働させる基盤の総称であり、サーバ群(DB、AP、Web 等)やアプリケーションの稼働基盤、ログイン・ユーザ管理機能等を有するシステム等を含む。</p>
福岡県独自システム (以下「独自システム」という。)	<p>独自基盤システム及び外付けシステムを合わせた総称。</p>
OCR エントリシステム	<p>紙レセプト等の帳票を OCR で読み込み、画像およびコード情報を作成するシステムと、OCR 処理後および OCR 処理対象外帳票についてデータエントリするシステムを指す。</p>

用語(システム名)	内容
業務システム	OCR エントリシステムを除く国保総合システム、外付けシステム、後期高齢者医療請求支払システム、独自基盤を指す。運用範囲を OCR エントリシステムと区別するために「業務システム」とする。
他連携システム	オン請求、オン資、KDB、NDB、介護・障害、特定健診、後期請求、OCR エントリシステム、新国保システム、保険者自庁システムを指す。

1 調達概要

1.1 調達件名

次期福岡県独自システム開発方針決定支援業務

1.2 調達の背景

福岡県国民健康保険団体連合会(以下「本会」という。)は、中央会が開発した国保総合システムの機能を補完する独自システムを平成 22 年度に開発・稼働開始し、令和 6 年度からは国保総合システムとともにシステムをオンプレミス環境から Oracle Cloud Infrastructure(以下「OCI」という。)へクラウドドリフトしている。

国保総合システムにおいては、「審査支払機能に関する改革工程表(2021 年 3 月)」に基づいた社会保険診療報酬支払基金(以下、「支払基金」という。)との審査領域の共同開発・共同利用、及び国保連合会における事務処理標準システムを活用した保険者支援の仕組みの検討に伴う機能最適化が予定されており、近い将来にシステムの機能に大幅な変更が入り、独自システムへの機能追加が必要となる可能性がある。

一方で、独自システムは長年の稼働の中で度重なる機能の追加拡張を行ってきたことから、不要又は統合可能な機能が伏在していることが予想され、機能最適化についての検討が必要な状況である。

また、独自システムは古いフレームワーク(Struts)を使用し、Windows10 及び Internet Explorer(以下、「IE」という。)で動作させており、OS やブラウザのサポート期限切れ、既知の脆弱性への対応が必要に迫られている状況である。

さらには、システムに係る費用の増加も課題となっており、費用削減に向けてミドルウェア・ソフトウェアの OSS 化やクラウドマネージドサービスの利用を含めたクラウドネイティブ化についての検討も必要となっている。

システムの運用業務委託においては、国保総合システムと独自システムの運用が複雑に絡み合っていることを大きな要因として、独自システムの基盤開発業者へのベンダーロックインの状態となっており、運用費の高騰につながっている可能性もある。

これら様々な事由に起因する問題の解決に向けて、独自システムの改修または新規開発を検討しているところである。

1.3 調達の目的

国保総合システムの機能変更への対応や不要・統合可能な機能の精緻化、ブラウザの互換性対応、OSS 化の実現性、ベンダーロックインの解消、レガシー機能の排除等を達成するために多角的・総合的な視点から検討を行い、実現可能な範囲内のシステム改修及び新規開発に係る、コスト・セキュリティ・利便性等の視点からの比較結果を踏まえ、今後の方針(以下、「方針」という。)を決定することとしている。

これらの検討・調査において、専門的な知識を基にした助言や資料提供等の支援を受け最適な手段を見出すことを目的に本業務を委託する。

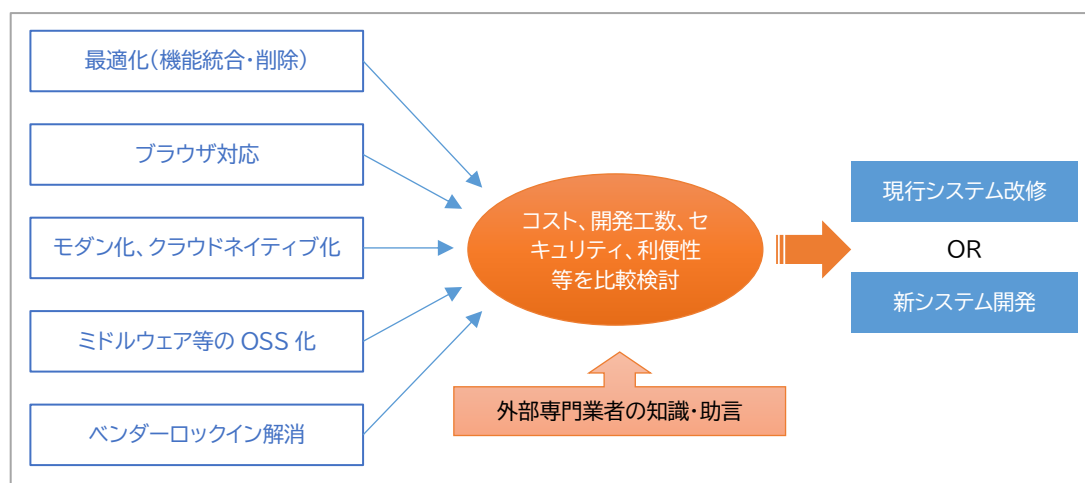


図 1.3-1

1.4 調達方針

本調達は、本書に定める基準となる要件に基づき行うほか、別に定める企画提案実施要領に定める評価基準等に基づき、最も評価(点数)の高い提案を行った事業者を優先交渉者とし、契約に向けた協議を行い、契約を締結する。

1.5 契約期間

契約締結の日から令和8年3月31日

1.6 スケジュール

本会の現段階での想定スケジュールを下図に示す。

なお、進捗状況や中央会の開示資料等により、スケジュールについて適宜見直しを行う。

	8月			9月			10月			11月			12月			令和8年1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
方針決定支援業務	現行システム精査															要件定義作成								
	概算費用算出															検収								
	方針決定資料作成																							
	令和8年度(令和9年度)予算																							
令和8年度(令和9年度)予算	令和8年度当初予算編成																							
	令和9年度債務負担行為限度額設定																							

図 1.6-1

1.7 基本方針

本業務における基本方針を以下に示す。

- (1) 中央会から発出される情報を注視し、正確な情報を用いて業務を遂行する。
- (2) コスト、利便性、セキュリティ等の多角的な観点から開発方針を決定する。コストに関しては特に重要視し、ランニングコスト、更には将来のシステム改修に係る時間的・金銭的成本も視野にいれる。
- (3) 最適な開発方針を決定するために、積極的なコミュニケーションを行う。

1.8 国保総合システムの概要

国保総合システムは、中央会が開発し、全国標準システムとして稼働している。

国保総合システムは、以下のシステムで構成されている。

(1) 共通基盤

審査支払系システム及び保険者サービス系システムのログイン管理、権限管理等の共通機能を提供するシステム。審査支払系システムと保険者サービス系システムとの間でレセプト情報等の連携や統合管理機能を提供する。

(2) 審査支払

「オンライン請求システム」等により医療機関等から提出されたレセプトに対する受付、事務点検を行う「レセプト電算処理システム」、画面審査等の業務を行う「画面審査システム」及び、レセプト情報等を受信し、論理チェック、日次資格確認、費用算定、過誤・再審査結果入力、確定処理等を行う「国保請求支払システム」の各サブシステムから構成され、「後期請求支払システム」との連携の上で、診療報酬等の保険者及び医療機関への請求・支払金額を算出する国保連合会における審査支払業務の基幹システム。令和3年10月から本稼働した「オンライン資格確認等システム」のオンライン請求システムを通じた連携も行われている。

(3) 保険者サービス

保険者における資格管理業務、給付記録管理業務、療養費業務、高額療養費業務、保健事業関係等の機能、確定したレセプトを保険者へ公開し、公開したレセプト情報により、保険者における点検業務、過誤再審査業務等の機能を提供するシステム。

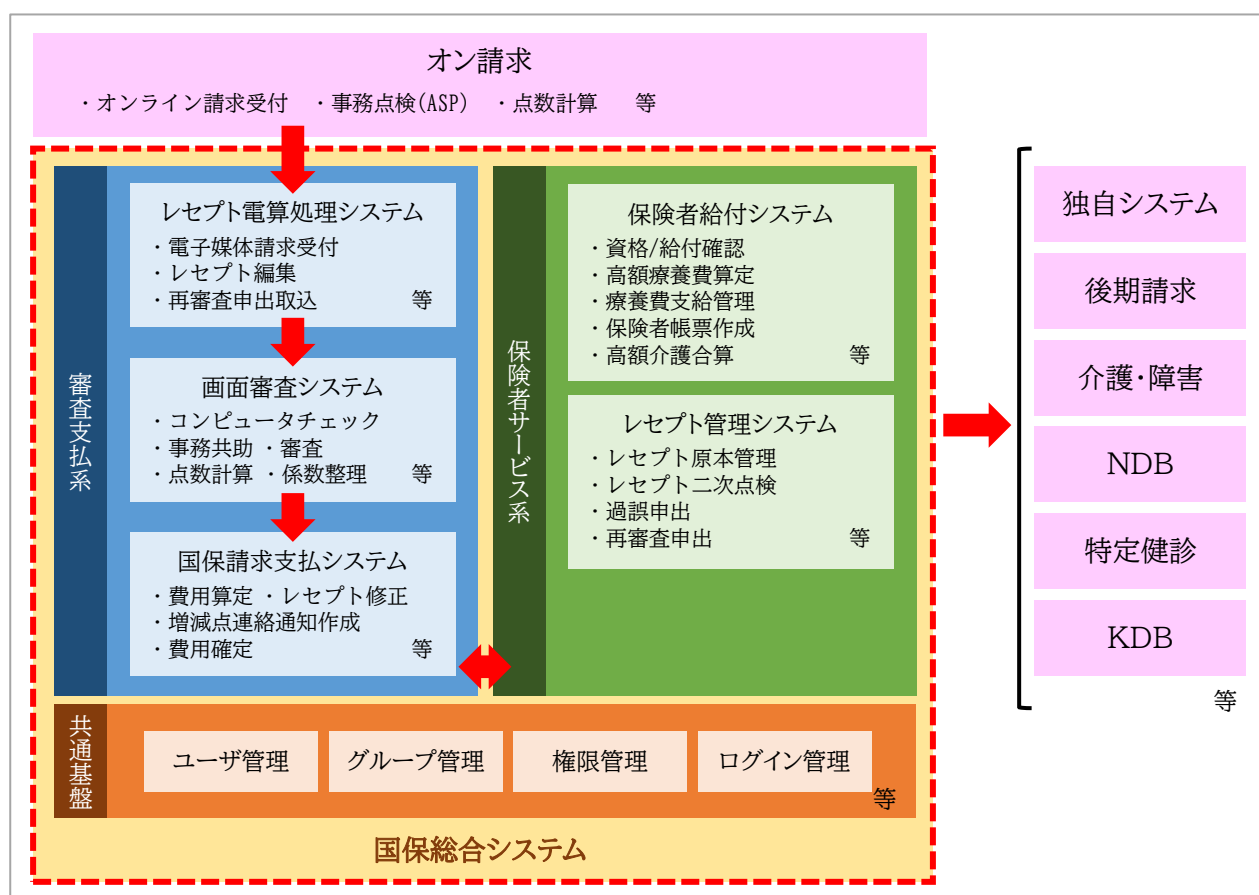


図 1.8-1

1.9 独自システムの概要

独自システムは、国保総合システムでは不足する機能を補うため本会独自で開発し、保険者や職員向けに稼働している。

独自システムは、以下で構成されている。

(1) 独自共通基盤

外付けシステムのログイン管理、権限管理、標準システムのデータ連携等の共通機能を提供するシステム。また、データベース等各種ミドルウェアやサーバ等のシステム基盤も含まれる。

(2) 外付けシステム(基盤ベンダー)

独自共通基盤上で稼働するシステムのうち、独自共通基盤保守・運用ベンダーに開発依頼し、標準システム及び独自システムと併せて保守・運用を行っているシステム。

(3) 外付けシステム(他ベンダー)

独自共通基盤上で稼働するシステムのうち、独自共通基盤保守・運用ベンダーとは別のシステム開発ベンダーが保守・運用を行っているシステム。一部、職員が作成したシステムも存在する。

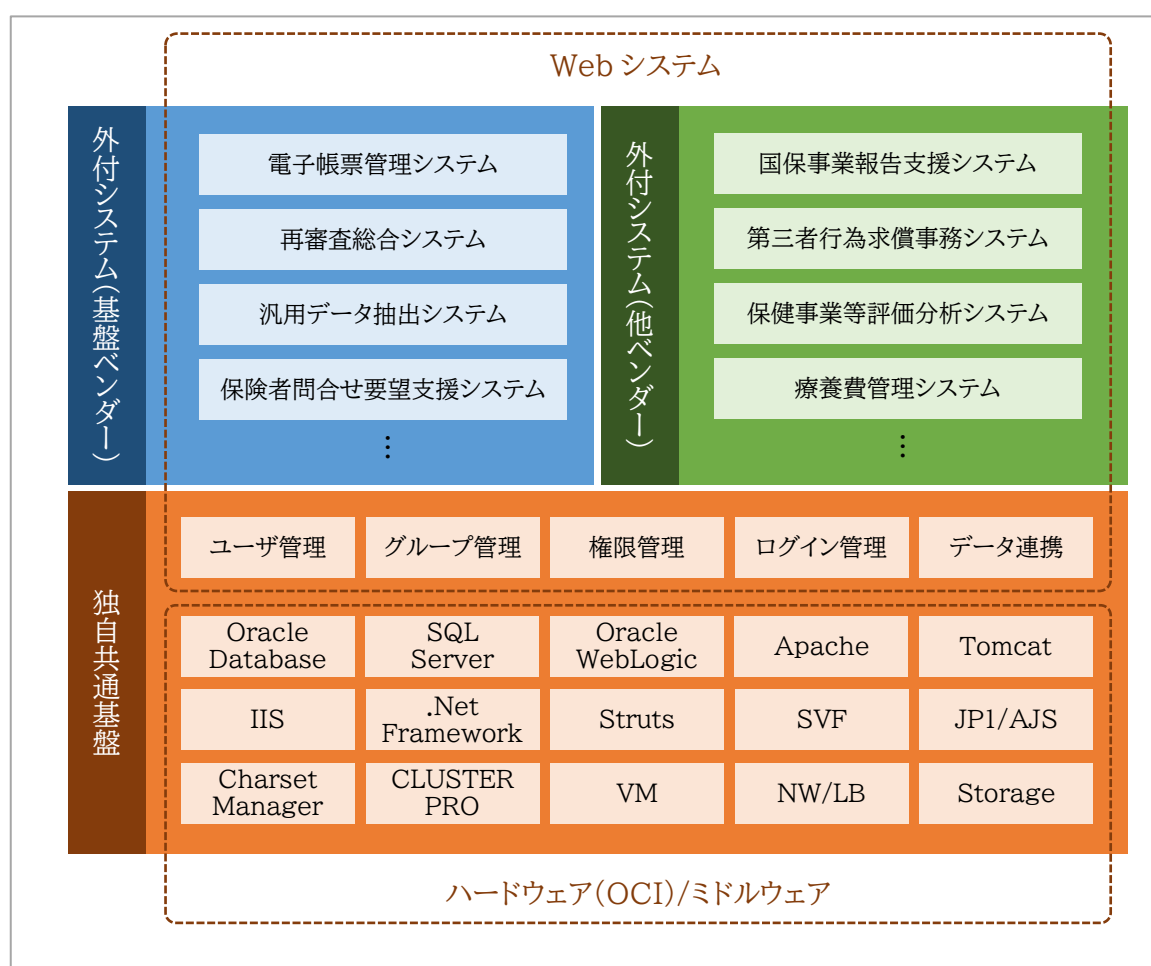


図 1.9-1

2 企画提案書の内容に関する事項

2.1 提案内容

企画提案書は以下に示す提案内容に沿って作成すること。

なお、提案にあたっての前提条件がある場合は明記すること。

2.1.1 支援業務

方針決定に際し本会が想定している以下の業務において、精確かつ効率的に遂行できるよう具体的な支援方法(体制、手法、成果物の構成等)を提案すること。

(1) 現行独自システムの機能の分析・精査

現行独自システムの各機能の技術スタック、アーキテクチャ、使用されているツールやフレームワークの調査分析を実施し、現行独自システムが抱える問題点や課題を明確化する。

また、中央会より提示される国保総合システムの最適化に関する資料を確認し、独自システムへの影響調査を行う。

(2) 次期独自システム構成案の検討(改修/開発内容の洗い出し)

次期独自システムの構成について、以下の観点において検討を行う。

- ① 最適化(機能の要否等)
- ② ブラウザ互換対応
- ③ ミドルウェア等の OSS 化
- ④ システムのモダン化(レガシーフレームワークの排除)、クラウドネイティブ化
- ⑤ その他、コスト、セキュリティ、リスク、利便性等の一般的な観点

(3) 概算費用算出

次期独自システムに係る概算費用及びその根拠資料を作成する。

概算費用はパターン別(例えば、現行システムのブラウザ対応のみを行った場合、新たにシステムを構築した場合等)に作成し、方針決定の選択肢を増やせるよう取捨選択ができるものを想定している。

(4) 次期独自システムの要件定義書作成

決定した方針に沿った次期独自システムの要件定義書を作成する。

要件定義書は令和8年度以降に本会が別途調達を実施する際に用いるものであり、内容は一般的なシステム要件定義書を想定している。

(5) その他

上記業務以外に、受託者が必要と考える業務を行う。

2.1.2 業務実績

過去5年間に於いて、本会及び他都道府県国民健康保険団体連合会、中央会、中央省庁、又はそれに準ずる公的機関において、サーバ、ネットワーク等 IT インフラを範囲に含む、本会独自システムと同規模以上の情報システムに対する、支援業務や調査研究業務、コンサルティング業務の契約実績を記載する。

2.1.3 体制等

(1) 業務実施体制

業務を適確・迅速に遂行できる実施体制を提案すること。

なお、実施体制については、「3 業務実施体制条件に関する事項」を参照すること。

(2) コミュニケーション

プロジェクトを進める上でのコミュニケーションの取り方(定期報告や中間報告等)について提案すること。

2.1.4 スケジュール

業務履行に関するスケジュールを提示すること。

2.1.5 セキュリティ

データの受け渡し方法や、本会が提供したデータの管理方法について提案すること。

3 業務実施体制条件に関する事項

3.1 業務実施体制

- (1) 本業務全体を統括し、各要員を管理するプロジェクトマネージャを配置すること。なお、プロジェクトマネージャが業務担当を兼務することは可とする。
- (2) 各要員は、本企画提案依頼書に示す要件を円滑に遂行できる能力を有すること。
- (3) 体制の変更が必要な場合には、変更内容を記載した書面を事前に本会へ提出し、承認を得ること。
- (4) 体制における要員の変更に際しては、いずれの要因においても十分な引継ぎ期間を設ける等、業務を円滑に持続できるように十分に配慮すること。
- (5) 本業務を円滑に遂行するために、本会が必要と認めた場合は受託者に対して体制の変更を求めることができる。この場合、受託者は2週間以内に書面にて変更内容を本会へ提示し、承認を得たうえで必要な対応を行うこと。
- (6) 3.2 及び 3.3 の役割を持つ要員と十分な体制(正副担当等)を整備し、本業務を円滑に遂行できること。

3.2 プロジェクトマネージャ

- (1) 本業務における作業全体を把握し、各要員に対する作業指示及び管理を行うこと。
- (2) 中央会、他県国保連合会、中央省庁、又はそれに準ずる公的機関のサーバ、ネットワーク等 IT インフラを範囲に含む、本会独自システムと同規模以上の情報システムに対する、支援業務や調査研究業務、コンサルティング業務において、プロジェクトマネージャの経験を有すること。
- (3) 体制における要員の変更に際しては、いずれの要因においても十分な引継ぎ期間を設ける等、業務を円滑に持続できるように十分に配慮すること。
- (4) 本業務を円滑に遂行するために、本会が必要と認めた場合は受託者に対して体制の変更を求めることができる。この場合、受託者は2週間以内に書面にて変更内容を本会へ提示し、承認を得たうえで必要な対応を行うこと。

3.3 業務担当者

- (1) 必要数要員を配置すること。
- (2) プロジェクトマネージャの指示に従い、本業務を行うこと。
- (3) 中央会、他県国保連合会、中央省庁、又はそれに準ずる公的機関のサーバ、ネットワーク等 IT インフラを範囲に含む、本会独自システムと同規模以上の情報システムに対する、支援業務や調査研究業務、コンサルティング業務の経験を有すること。

4 作業に関する事項

4.1 作業場所

- (1) 打合せやレビュー実施、進捗会議等の実施場所は、福岡県国保会館内とする。
なお、オンラインによる会議も可とする。
- (2) 本業務の作業場所及び作業に必要となる設備、備品及び消耗品等については、受託者の責任において用意すること。

4.2 資料の提供及び返却

以下の資料は、本会より提供することとする。

また、受託者が別の資料を必要とした場合、本会と受託者で協議の上、提供の可否を判断することとする。

なお、提供資料が不要となった場合は遅滞なく返却又は断裁処分を行うこと。

- (1) 国保総合システム関連資料(中央会提供、「別紙 1_国保総合システムに係る提供可能資料一覧」に記載の資料や会議資料等)
- (2) 現行独自システムソースコード類(パッケージ等の一部システムを除く)

5 特記事項

5.1 知的財産権

- (1) 本業務に係り作成・変更・修正されるドキュメント類の著作権(著作権法第21条から第28条に定めるすべての権利を含む)は、受託者が従前より権利を保有していた等の明確な理由により、あらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外、本会が保有する現資産を移行等して発生した権利を含めて、すべて本会に帰属するものとする。
- (2) 本業務に係り発生した権利については、受託者は著作人格権を行使しないものとする。
- (3) 本業務に係り作成・変更・修正されるドキュメント類に第三者が権利を有する著作物が含まれる場合、受託者は当該著作物の使用に必要な費用負担や使用許諾契約に係る一切の手続きを行うこと。この場合は、事前に本会へ報告し、了承を得ること。
- (4) 本業務に係り第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら本会の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理すること。この場合、本会が紛争の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講ずる。

5.2 機密保持

- (1) 本業務の遂行にあたり、本会から提供する情報及びその他本業務において知り得た情報については、その秘密を保持し、本業務の目的以外に使用しないこと。
- (2) 本業務に係るデータの持ち出し及びコピー等については原則不可とする。ただし、本業務の遂行に必要となる場合においては、本会の承認を得て行うこと。
- (3) 作業場所においては、本業務に関する情報の漏洩、消失及び改ざん等の事故防止措置を講じること。
- (4) 本会から貸与された情報については、その取り扱いに十分な注意を払い、業務完了後、または定められた期間終了までに返却すること。
- (5) 本会から機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講じること。
- (6) 契約期間終了後に、本会が指定する本業務に係る全てのデータ等を削除すること。

5.3 情報セキュリティポリシーの遵守

受託者は、次の法令等及び本会セキュリティポリシーに係る内規・マニュアル等を遵守し、受託者組織全体のセキュリティを確保すること。

・ 法令等

- ① 個人情報の保護に関する法律
- ② 国民健康保険団体連合会等における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス
- ③ 不正アクセス行為の禁止に関する法律

- ・ 内規・マニュアル等
 - ④ 福岡県国民健康保険団体連合会個人情報の保護に関する規則
 - ⑤ 福岡県国民健康保険団体連合会電子計算機処理データ保護管理規則
 - ⑥ 福岡県国民健康保険団体連合会個人情報保護方針
 - ⑦ 福岡県国民健康保険団体連合会情報安全確保対策基準

5.4 情報セキュリティが侵害された場合の対処

業務の遂行において、定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を報告するとともに、情報セキュリティが侵害された場合またはその恐れがある場合には、直ちに本会に報告すること。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

- (1) 受託者に提供し、または受託者によるアクセスを認める本会の情報の外部への漏えい及び目的外利用。
- (2) 受託者による本会のその他の情報へのアクセス。
- (3) 被害の程度を把握するため、受託者は必要な記録類を契約終了時まで保存し、本会の求めに応じて成果物と共に引き渡すこと。
- (4) 情報セキュリティが侵害され、またはその恐れがある事象が本業務に係る作業中に発生し、かつその事象が受託者における情報セキュリティ上の問題に起因する場合は、受託者の責任及び負担において次の各事項を速やかに実施すること。
 - ① 情報セキュリティ侵害の内容及び影響範囲を調査の上、当該情報セキュリティ侵害への対応策を立案し、本会の承認を得た上で実施すること。
 - ② 発生した事態の具体的内容、原因及び実施した対応策等について報告書を作成し、本会へ提出して承認を得ること。
 - ③ 再発防止対策を立案し、本会の承認を得た上で実施すること。
 - ④ 上記のほか、発生した情報セキュリティ侵害について、本会の指示に基づく措置を実施すること。

5.5 情報セキュリティ監査の実施

業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、本会が情報セキュリティ監査の実施が必要と判断した場合は、本会がその実施内容（監査内容、対象範囲、実施等）を定めて、情報セキュリティ監査を行う（本会が選定した事業者による監査を含む。）。また、受託者は自ら実施した外部監査についても本会へ報告すること。

なお、セキュリティ監査の実施については、これらに記載した内容を上回る措置を講ずることを妨げるものではない。

5.6 セキュリティ対策の改善

受託者は、業務における情報セキュリティ対策の履行状況について本会が改善を求めた場合には、本会と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。

6 その他

6.1 別紙

- ・ 別紙 1_国保総合システムに係る提供可能資料一覧
- ・ 別紙 2_外付けシステム一覧

6.2 その他

- (1) 本書に定めた業務等は、現時点で想定されるものを記載しており、今後本会の方針等の変更により納期・工程及び業務内容に変更が発生した場合でも、本会と協議のうえ柔軟に対応すること。
- (2) 本会は本業務に関して、受託者に指示を出すことができる。
- (3) 本書に記載のない事項又は疑義が生じた場合は、本会と協議しその決定に従うこと。